



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東
コード番号 7947 URL <https://www.fpc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 守正
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	57,813	4.9	3,930	79.4	4,034	79.7	2,804	93.0
2025年3月期第1四半期	55,131	3.6	2,190	△26.5	2,244	△30.8	1,452	△35.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,033百万円 (65.3%) 2025年3月期第1四半期 1,834百万円 (△18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.68	—
2025年3月期第1四半期	17.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	293,563	153,913	52.2	1,895.33
2025年3月期	292,226	154,114	52.5	1,897.68

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 153,238百万円 2025年3月期 153,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.50	—	40.00	61.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	21.50	—	40.00	61.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	121,000	5.3	7,630	17.9	7,600	16.6	5,010	15.5	61.97
通期	245,300	4.1	19,790	7.1	19,600	6.2	13,170	5.5	162.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	84,568,424株	2025年3月期	84,568,424株
2026年3月期1Q	3,717,694株	2025年3月期	3,717,694株
2026年3月期1Q	80,850,730株	2025年3月期1Q	80,822,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(売上高・利益の状況)

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）の売上高と利益は、以下の通りとなりました。

	前年実績	実績	前年同期比 増減額	前年同期比
売上高	551億31百万円	578億13百万円	26億81百万円	104.9%
製品売上高	418億80百万円	442億17百万円	23億36百万円	105.6%
商品売上高	132億51百万円	135億96百万円	3億45百万円	102.6%
営業利益	21億90百万円	39億30百万円	17億40百万円	179.4%
経常利益	22億44百万円	40億34百万円	17億89百万円	179.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14億52百万円	28億4百万円	13億51百万円	193.0%
償却前経常利益	59億61百万円	76億47百万円	16億85百万円	128.3%

売上高及び製品売上数量

当第1四半期連結累計期間の売上高は製品価格改定効果の反映等により前年同期比104.9%と伸長いたしました。一方、製品売上数量は前年同期比97.8%となりました。その主な要因は、物価高を背景に小売における買い上げ点数が前年を下回り、特にコンビニエンスストアにその傾向が見られました。また、前年7月1日出荷分から製品価格改定を実施したことに伴い、前年同期において駆け込み需要が発生したことも一因となりました。なお、第2四半期以降において大手量販店のシェア移動及び「エフピコフェア 2025」における獲得案件の反映を見込んでおります。

経常利益増減の主な要因

経常利益は40億34百万円となり、前年同期比で17億89百万円の増益となりました。主な増加要因として、販売活動において価格改定効果の反映に加え、収益性の高い軽量化製品・エコ製品（エコトレー、エコAPET、エコOPET）の堅調な販売により、27億円のプラスとなりました。一方、減少要因として、原材料価格の上昇影響が4億円、物流費の増加が3億50百万円、経費の増加が1億60百万円となりました。

(営業活動の状況)

原材料価格の高騰が続く中、当社グループはプラスチック使用量の削減を積極的に推進しております。製品の軽量化を通じた原価低減により、当社の収益性を確保しつつお客様の仕入れ価格上昇を抑える戦略製品として販売を拡大しております。

スーパーマーケットとの協働により店頭で地上資源を回収し、リサイクル製品として循環させる「ストアtoストア」の取り組みは、2025年6月末時点で116社・3,500店舗を超える規模へと拡大いたしました。これによりエコ製品の販売は拡大し、当第1四半期連結累計期間のエコ製品の売上構成比は53%（枚数ベース）となりました。2025年4月に東京ビッグサイトで開催した「エフピコフェア 2025」では、人手不足や食品価格の上昇を背景とした機械化への対応や量目調整を可能とする容器を提案いたしました。さらに、高齢化や人手不足を要因として今後の拡大が見込まれる冷凍食品や病院・介護給食市場に対しては、機械メーカーをはじめとする他社との連携強化を含めて販路の拡大に取り組んでおります。

(生産部門の状況)

当社主要工場においては、無人搬送車や産業用ロボットを導入し、省人化・省力化を推進しております。さらに、幅広い製品に対応可能な小型の箱詰めロボットの試験導入を進めており、一層の自動化と生産効率の向上を目指しております。また、サプライチェーン・マネジメントの精度を高め、需要に応じた現地生産の強化を進めております。2025年4月には生産に携わる社員の年間休日日数を116日から120日に増やし、人材の確保定着を図っております。

(物流部門の状況)

関西ハブセンターの稼働により、半径100km圏内で全人口の85%をカバーする物流ネットワークが完成し、効率的な物流体制が確立されました。また、ソーターシステムによる出荷の自動化、専用パレットの活用によるパレット輸送の展開、入出荷場所の集約などを通じて配送の効率化を推進しております。その結果、配送計画時間に対して88%が±15分以内に収まる高い精度で「必要なときに確実にお届けする」物流品質を実現しております。

(海外事業の状況)

持分法適用関連会社であるLee Soon Seng Plastic Industries Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、以下「LSSPI」）については、成形機や押出機などの設備投資や金型をはじめとする製品開発技術の強化、在庫管理システムや生産管理システムの運用により生産性の向上を図っております。東南アジアにおいて人口増加と所得水準の向上を背景に食品容器の需要拡大が見込まれる中、マレーシア国内におけるシェアの拡大に注力するとともに、当社顧客の海外展開にあたり当社とLSSPIが協働で製品供給することで、マレーシア国外での販売も伸長しております。

(新素材開発の状況)

2024年4月に開発成功を公表した超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート（以下「新OPPシート」）及び新OPP積層プレートについては、同年11月に新OPPシート製造装置を発注いたしました。2025年4月1日には新OPPシート・イノベーション事業部を発足し、マーケティングを加速させており、2027年後半の稼働開始を目標に茨城県坂東市に新工場の建設を検討しております。

これらの新素材は、優れた耐熱性、耐寒性、耐油性に加え、極低温から高温までの幅広い温度域で優れた剛性と耐衝撃性を発揮する高い物性バランスを備えております。さらに、新OPP積層プレートについては、軽量でありながら高剛性、耐衝撃性、高靱性を備え、高い透明性を保持できることから加飾性にも優れております。これらの素材特性により、土木建設資材、住設、家電、太陽電池、モビリティ等、幅広い産業分野への展開が可能です。現在、各分野において高付加価値素材としての用途開発を推進しております。

特に自動車メーカー各社からはリサイクル材の使用率向上に寄与する素材として高い評価を得ております。さらに、この新素材が持つ優れた物性からプラスチック使用量の削減・軽量化にも寄与し、環境負荷低減に資する高性能素材として様々な市場から注目を集めております。

(リサイクルの状況)

当社グループは、1990年に使用済み容器の回収を始めて以来、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」を推進しており、その回収拠点は2025年6月末時点で11,200拠点に達しております。また、2012年からは、使用済みPETボトルをサラダ容器などの透明容器に生まれ変わらせる「ボトルto透明容器」にも取り組んでおります。近年では、スーパーマーケットとの協働によるリサイクル「ストアtoストア」を強化するとともに、小学校をはじめとする出前授業や講演を通じて、地域や消費者との積極的なコミュニケーションを図っております。これらの取り組みを通じて、使用済み容器の回収量は前年同期比106.5%と拡大を続けております。

また、当社グループは、発泡ポリスチレン容器の完全循環型リサイクルの実現を目指し、2020年11月にDIC株式会社（本社：東京都中央区、以下「DIC」）と取り組みを開始いたしました。この取り組みは、従来日用雑貨品等にリサイクルされていた色柄付き発泡ポリスチレン容器の着色成分をDICの技術で除去し、当社製品として再生することを目指すものです。世界で唯一、自社でトレーをリサイクルし、再びトレーをつくる会社として、今後も容器の機能性とサステナビリティの両立を追求してまいります。

(ESG・SDGsへの取り組み)

障がいのある人材の活用については、食品容器の製造や回収した使用済み食品容器の選別など基幹業務に従事しており、エフピコグループの障がい者雇用率は、2025年3月時点で12.6%となりました。

社員の健康推進については、健康のためのあらゆる取り組みや情報発信を行う「職場で健康プロジェクト」の実施や職場環境の整備に努めることで、当社は「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に4年連続で認定されております。今後は、当社グループ各社においても「健康経営優良法人」の認定を目指して、取り組みを強化してまいります。

ESGの評価については、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」、「FTSE Blossom Japan Index」、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄へ継続して選定されております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億37百万円増加し、2,935億63百万円となりました。主な増減は、商品及び製品の増加14億61百万円、減価償却などによる有形固定資産の減少9億44百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億37百万円増加し、1,396億49百万円となりました。主な増減は、借入金（短期借入金及び長期借入金）の増加21億77百万円、未払法人税等の納付などによる減少18億65百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、1,539億13百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加28億4百万円及び剰余金の配当による減少32億34百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億16百万円増加し、195億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、45億57百万円（前年同期は59億23百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益40億14百万円、減価償却費36億13百万円による資金の増加、他方、法人税等の支払額35億77百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、27億60百万円（前年同期は24億80百万円の資金支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出27億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、12億79百万円（前年同期は62億15百万円の資金支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出28億22百万円、配当金の支払額31億86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、各段階損益は期初想定を上回って進捗しておりますが、消費環境及び原材料価格動向が不透明であることから2025年4月30日の「2025年3月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、開示すべき事項が生じましたら、速やかにお知らせいたします。

(用語説明)

- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたポリスチレン容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡ポリスチレン容器 (1992年販売開始)
- エコAPET : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (2012年販売開始)
耐熱温度+60℃
- エコOPET : エコAPETと同じ原料を使用する2軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器 (2016年販売開始)
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの2軸延伸ポリスチレンシートから成形した透明容器) と同等の耐熱性を実現
耐熱温度+80℃
- ストアtoストア : お店で使用・販売した食品トレーやPETボトルをそのお店で資源として回収し、当社が食品トレーや透明容器に生まれ変わらせ、その食品トレーや透明容器を再びそのお店で積極的に使用する、お店を発着点としたリサイクル
- 新OPPシート : ポリプロピレンシートを縦方向と横方向の2軸に同時延伸することで、優れた透明性や耐寒性、耐熱性、高剛性を実現した、厚さ150ミクロンから300ミクロンの超高剛性2軸延伸ポリプロピレンシート
2024年4月に開発成功
- 新OPP積層プレート : 新OPPシートを熱融着により積層加工した、厚さ1ミリから3ミリ程度の超高剛性プレート
高い剛性と耐衝撃性、高靱性に富み、高い透明性を保持できることから加飾性に優れる
2024年4月に開発成功

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,020	19,537
受取手形及び売掛金	42,620	42,213
商品及び製品	26,019	27,481
仕掛品	150	156
原材料及び貯蔵品	5,514	5,509
その他	5,545	5,696
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	98,847	100,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,995	91,936
機械装置及び運搬具（純額）	31,760	31,165
土地	40,522	40,581
リース資産（純額）	1,423	1,550
その他（純額）	6,967	7,489
有形固定資産合計	173,668	172,723
無形固定資産		
のれん	557	604
その他	2,695	2,629
無形固定資産合計	3,252	3,233
投資その他の資産	16,457	17,033
固定資産合計	193,378	192,990
資産合計	292,226	293,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,055	27,300
短期借入金	14,752	14,793
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	3,869	2,003
賞与引当金	3,417	1,776
役員賞与引当金	197	50
その他	16,081	19,817
流動負債合計	84,372	83,741
固定負債		
長期借入金	46,191	48,327
役員退職慰労引当金	170	138
執行役員退職慰労引当金	106	77
退職給付に係る負債	5,110	5,111
その他	2,159	2,253
固定負債合計	53,739	55,907
負債合計	138,111	139,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,578	15,578
利益剰余金	130,911	130,481
自己株式	△8,418	△8,418
株主資本合計	151,221	150,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,256
為替換算調整勘定	625	740
退職給付に係る調整累計額	476	450
その他の包括利益累計額合計	2,207	2,446
非支配株主持分	685	675
純資産合計	154,114	153,913
負債純資産合計	292,226	293,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	55,131	57,813
売上原価	39,274	39,508
売上総利益	15,856	18,305
販売費及び一般管理費	13,666	14,375
営業利益	2,190	3,930
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	34
スクラップ売却益	34	34
補助金収入	0	35
その他	107	139
営業外収益合計	195	244
営業外費用		
支払利息	42	62
持分法による投資損失	72	37
その他	25	40
営業外費用合計	140	140
経常利益	2,244	4,034
特別損失		
固定資産除売却損	9	19
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	2,235	4,014
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,889
法人税等調整額	△601	△668
法人税等合計	767	1,220
四半期純利益	1,467	2,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	2,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,467	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	151
退職給付に係る調整額	△8	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	364	114
その他の包括利益合計	367	239
四半期包括利益	1,834	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819	3,043
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,235	4,014
減価償却費	3,716	3,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,512	△1,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	△147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△32
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	0
受取利息及び受取配当金	△53	△34
支払利息	42	62
持分法による投資損益 (△は益)	72	37
固定資産除売却損益 (△は益)	6	19
売上債権の増減額 (△は増加)	926	406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△992	△1,417
未収入金の増減額 (△は増加)	934	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,090	△754
その他	1,039	4,001
小計	8,416	8,160
利息及び配当金の受取額	104	34
利息の支払額	△39	△60
法人税等の支払額	△2,557	△3,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	4,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,150	△2,725
事業譲受による支出	—	△201
その他	△329	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,115	△2,822
リース債務の返済による支出	△277	△270
配当金の支払額	△2,821	△3,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,215	△1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,772	516
現金及び現金同等物の期首残高	23,707	19,020
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,328	19,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。